

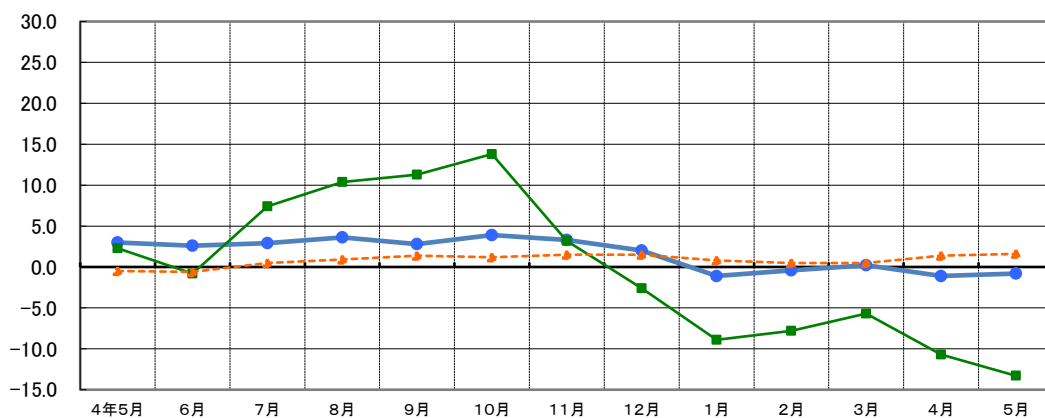
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

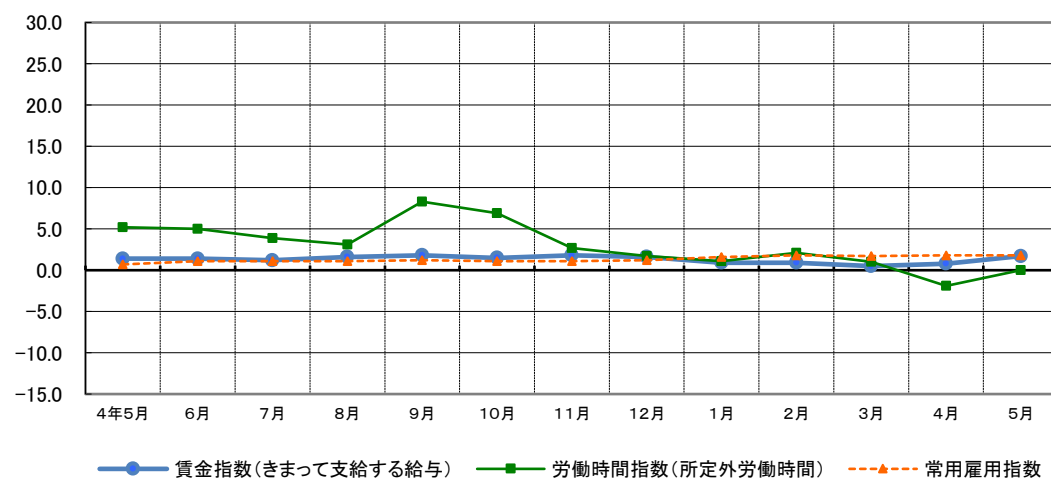
〈令和5年5月分〉

## 前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は  
P13～14に掲載しています。

# 令和5年5月の概要

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.8%減
所定外労働時間	前年同月比 13.3%減
常用労働者数	前年同月比 1.6%増

## 1 事業所規模5人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、260,612円で、前年同月比 0.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、245,864円で、前年同月比 0.8%減であり、特別に支払われた給与は、14,748円で、前年同月差 3,274円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、228,981円で、前年同月比 0.5%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.4%減、きまって支給する給与が4.6%減であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、133.1時間で、前年同月比 1.0%減であった。

このうち、所定内労働時間は、124.6時間で、前年同月比 0.0%横ばいであり、所定外労働時間は、8.5時間で、前年同月比 13.3%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、12.8時間で、前年同月比 9.8%減であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、472,654人で、前年同月比 1.6%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、32.6%であった。

## 2 事業所規模30人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、296,413円で、前年同月比 4.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、274,729円で、前年同月比 1.2%増であり、特別に支払われた給与は、21,684円で、前年同月差 10,091円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、252,065円で、前年同月比 2.0%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 0.7%増、きまって支給する給与が2.6%減であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、138.6時間で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、所定内労働時間は、128.9時間で、前年同月比 1.1%増であり、所定外労働時間は、9.7時間で、前年同月比 11.0%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、13.3時間で、前年同月比 8.3%減であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、254,617人で、前年同月比 0.5%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、26.7%であった。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた 給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	260 612	0.4	245 864	△ 0.8	228 981	0.5	16 883	△ 14.7	14 748	3 274		
建 設 業	347 790	0.1	322 172	8.2	300 449	10.0	21 723	△ 12.0	25 618	△ 24 089		
製 造 業	331 728	6.7	311 496	2.7	280 543	4.1	30 953	△ 8.3	20 232	12 765		
電気・ガス・熱供給・水道業	444 456	4.7	443 363	4.4	387 375	0.5	55 988	43.2	1 093	1 025		
情 報 通 信 業	356 746	4.9	275 846	△ 16.3	264 879	△ 10.4	10 967	△ 67.4	80 900	69 925		
運 輸 業 , 郵 便 業	364 207	8.0	280 309	△ 1.5	246 082	1.9	34 227	△ 20.0	83 898	30 995		
卸 売 業 , 小 売 業	202 994	△ 1.5	200 902	0.8	190 670	2.6	10 232	△ 24.4	2 092	△ 4 613		
金 融 業 , 保 険 業	332 177	△ 4.6	328 320	△ 1.8	316 792	△ 1.4	11 528	△ 14.0	3 857	△ 9 677		
不動産業, 物品賃貸業	263 222	△ 13.2	237 184	△ 19.2	225 623	△ 19.8	11 561	△ 6.3	26 038	16 372		
学術研究, 専門・技術サービス業	366 223	10.5	313 320	△ 0.8	296 550	1.5	16 770	△ 29.4	52 903	37 086		
宿泊業, 飲食サービス業	105 681	5.0	105 472	6.0	101 944	9.7	3 528	△ 45.9	209	△ 1 036		
生活関連サービス業, 娯楽業	195 914	△ 2.5	194 472	△ 3.2	186 900	△ 4.2	7 572	29.3	1 442	1 428		
教育, 学習支援業	256 901	△ 12.5	256 881	△ 12.5	248 881	△ 12.4	8 000	△ 15.6	20	△ 159		
医 療 , 福 祉 業	245 471	1.1	241 185	0.3	227 980	0.7	13 205	△ 6.3	4 286	2 043		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サービス業 (他に分類されないもの)	237 524	△ 1.1	232 603	△ 1.3	216 089	△ 1.0	16 514	△ 4.3	4 921	96		

## ○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用		労働異動		
	日	前年同月比	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	人	%	
													前年同月差
調 査 産 業 計	17.9	0.2	133.1	△ 1.0	124.6	0.0	8.5	△ 13.3	472 654	1.6	32.6	2.03	1.23
建 設 業	19.1	0.8	149.7	1.7	140.6	3.9	9.1	△ 22.9	30 166	5.9	9.7	0.91	0.71
製 造 業	18.3	0.7	148.3	2.3	135.5	3.6	12.8	△ 9.8	87 781	0.2	12.3	1.42	0.77
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	0.5	147.2	6.0	133.7	2.1	13.5	68.8	2 646	△ 2.5	1.4	0.00	0.19
情 報 通 信 業	19.0	0.2	138.9	△ 12.4	132.2	△ 6.9	6.7	△ 59.4	4 109	△ 8.6	14.9	1.23	0.47
運 輸 業 , 郵 便 業	19.8	0.2	157.3	△ 2.9	136.6	△ 1.5	20.7	△ 10.3	28 344	△ 3.9	15.9	0.50	0.93
卸 売 業 , 小 売 業	18.1	0.0	126.6	△ 2.9	119.8	△ 1.6	6.8	△ 20.9	90 355	1.3	49.7	2.13	1.57
金 融 業 , 保 険 業	18.8	0.4	146.0	0.0	138.7	△ 0.5	7.3	10.7	8 278	△ 2.3	3.6	1.21	1.42
不動産業, 物品賃貸業	18.2	△ 0.4	138.7	△ 11.0	132.1	△ 9.5	6.6	△ 33.3	4 830	1.6	32.9	1.56	1.33
学術研究, 専門・技術サービス業	17.9	△ 0.6	148.9	△ 2.4	134.6	△ 4.2	14.3	18.1	9 156	0.9	7.6	1.41	1.92
宿泊業, 飲食サービス業	14.7	0.8	87.5	0.2	82.8	1.7	4.7	△ 20.3	43 952	18.7	86.0	7.12	2.42
生活関連サービス業, 娯楽業	18.1	0.1	124.8	△ 1.1	119.7	△ 2.4	5.1	41.8	11 488	2.2	42.1	7.04	3.32
教育, 学習支援業	15.7	△ 1.3	117.7	△ 12.3	111.7	△ 10.2	6.0	△ 38.1	27 524	△ 1.5	38.8	1.00	0.37
医 療 , 福 祉 業	18.2	0.4	131.6	1.3	127.3	0.9	4.3	13.1	86 530	△ 0.1	30.0	1.32	0.95
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業 (他に分類されないもの)	18.0	0.4	140.9	7.3	131.7	8.4	9.2	△ 5.2	31 975	△ 1.4	24.0	1.20	1.50

## ○雇用、労働異動

## ○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成30年	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	100.8	△ 3.0	102.1	△ 4.2	117.7	△ 2.7	100.1	△ 0.1
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	112.6	△ 4.3	100.3	0.2
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.3
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	105.0	5.1	98.9	△ 1.1
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	109.6	4.4	99.1	0.2
4年5月	89.5	0.4	87.3	△ 2.5	103.7	3.0	101.2	0.0	105.4	2.3	98.7	△ 0.5
6月	138.2	4.4	134.2	1.1	104.3	2.6	101.3	△ 0.6	102.2	△ 0.8	99.0	△ 0.6
7月	130.6	2.4	126.3	△ 0.8	105.1	2.9	101.6	△ 0.3	112.9	7.4	99.3	0.5
8月	91.0	1.7	87.7	△ 1.8	104.6	3.6	100.8	0.0	106.5	10.4	99.3	0.9
9月	88.5	3.8	84.9	0.2	104.0	2.8	99.7	△ 0.8	109.7	11.3	99.5	1.4
10月	87.7	3.7	83.4	△ 0.8	105.5	3.9	100.3	△ 0.6	117.2	13.8	99.5	1.2
11月	92.9	6.1	88.2	1.6	105.8	3.3	100.5	△ 1.0	111.8	3.2	99.8	1.5
12月	183.4	△ 0.4	173.5	△ 5.1	104.5	2.0	98.9	△ 2.8	108.6	△ 2.6	99.8	1.5
1月	88.1	△ 0.5	82.8	△ 5.4	103.1	△ 1.1	96.9	△ 6.0	98.9	△ 8.9	99.8	0.8
2月	85.4	△ 0.4	80.9	△ 4.4	102.6	△ 0.4	97.3	△ 4.3	101.1	△ 7.8	99.4	0.5
3月	92.1	△ 0.1	87.1	△ 4.0	104.0	0.2	98.3	△ 3.7	105.4	△ 5.7	98.3	0.5
4月	88.6	△ 0.1	83.3	△ 4.0	104.3	△ 1.1	98.1	△ 4.9	98.9	△ 10.7	99.7	1.4
5月	89.9	0.4	84.3	△ 3.4	102.9	△ 0.8	96.5	△ 4.6	91.4	△ 13.3	100.3	1.6

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	296 413	4.7	274 729	1.2	252 065	2.0	22 664	△ 6.5	21 684	10 091		
建 設 業	412 195	6.6	372 019	9.7	324 548	7.0	47 471	33.7	40 176	△ 7 286		
製 造 業	348 348	7.0	324 323	1.6	289 655	2.8	34 668	△ 7.4	24 025	17 435		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	501 332	11.0	499 786	10.7	423 346	5.5	76 440	51.4	1 546	1 450		
情 報 通 信 業	458 839	32.7	292 299	△ 15.1	279 758	△ 9.7	12 541	△ 63.4	166 540	164 992		
運 輸 業, 郵 便 業	398 227	14.6	273 763	1.5	237 163	3.3	36 600	△ 9.0	124 464	46 613		
卸 売 業, 小 売 業	177 399	△ 3.6	176 072	△ 3.7	169 629	△ 2.5	6 443	△ 26.2	1 327	△ 61		
金 融 業, 保 険 業	369 678	12.9	361 145	10.2	342 760	11.8	18 385	△ 12.6	8 533	8 533		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	286 184	△ 5.0	285 139	△ 4.9	259 260	△ 2.5	25 879	△ 23.7	1 045	△ 147		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	351 754	△ 2.4	350 844	△ 2.6	323 706	△ 1.8	27 138	△ 10.6	910	574		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	121 977	△ 0.3	121 215	0.2	114 312	△ 1.2	6 903	29.5	762	△ 444		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	196 046	9.0	196 046	9.1	191 296	10.3	4 750	△ 25.8	0	△ 41		
教 育, 学 習 支 援 業	300 645	△ 6.7	300 613	△ 6.7	289 357	△ 6.9	11 256	△ 1.1	32	△ 13		
医 療, 福 祉	274 783	2.7	270 516	2.3	253 109	2.6	17 407	△ 1.1	4 267	1 238		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	225 763	1.9	217 064	1.9	205 448	5.5	11 616	△ 36.1	8 699	△ 66		

### ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.1	0.3	138.6	0.2	128.9	1.1	9.7	△ 11.0		
建 設 業	18.3	△ 0.1	154.0	0.6	137.0	0.4	17.0	2.4		
製 造 業	18.2	0.7	148.4	2.0	135.1	3.1	13.3	△ 8.3		
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.7	0.5	145.9	5.2	131.1	1.8	14.8	49.5		
情 報 通 信 業	18.3	0.3	152.2	2.1	143.2	6.5	9.0	△ 39.6		
運 輸 業, 郵 便 業	19.7	△ 0.2	151.7	△ 7.2	132.1	△ 5.4	19.6	△ 18.4		
卸 売 業, 小 売 業	17.8	△ 0.3	116.9	△ 5.9	111.8	△ 5.2	5.1	△ 19.0		
金 融 業, 保 険 業	18.7	1.0	148.6	7.1	139.5	5.9	9.1	28.2		
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	19.3	0.0	172.0	△ 1.0	153.9	1.3	18.1	△ 16.6		
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.1	0.6	155.5	4.8	139.3	3.8	16.2	14.1		
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.0	△ 0.1	97.5	△ 2.8	91.7	△ 3.8	5.8	13.7		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	18.7	1.2	127.9	4.8	123.1	5.1	4.8	△ 4.1		
教 育, 学 習 支 援 業	16.2	△ 0.6	126.7	△ 5.7	119.4	△ 3.0	7.3	△ 35.4		
医 療, 福 祉	18.7	0.8	138.4	2.8	133.6	2.5	4.8	9.1		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.5	0.2	138.5	6.1	129.6	9.1	8.9	△ 23.3		

### ○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動		
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率	
人	%	%	離職率	
254 617	△ 0.5	26.7	1.69	1.14
8 207	2.0	3.9	0.16	0.59
73 608	△ 0.6	10.8	1.20	0.75
1 871	△ 2.1	0.9	0.00	0.27
2 004	△ 8.0	7.9	2.53	0.96
19 110	△ 4.3	21.4	0.74	1.08
30 963	△ 1.0	67.1	2.05	1.66
3 637	△ 2.8	3.6	0.19	0.63
846	2.5	12.5	1.92	0.48
3 579	1.4	4.3	0.95	1.17
8 875	△ 5.7	79.4	5.99	3.14
4 384	11.2	45.4	14.44	2.43
17 581	1.9	28.1	1.57	0.53
59 082	△ 0.1	23.8	1.42	1.11
x	x	x	x	x
18 006	1.5	33.8	1.66	1.78

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成30年	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	104.2	△ 2.0	105.6	△ 3.2	120.6	△ 1.3	101.5	0.5
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	115.5	△ 4.3	101.4	△ 0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 13.4	100.0	△ 1.5
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	108.3	8.4	97.8	△ 2.2
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	109.5	1.1	97.9	0.1
4年5月	88.7	△ 0.9	86.5	△ 3.8	105.7	1.7	103.1	△ 1.2	101.9	△ 2.4	98.5	0.5
6月	153.3	4.2	148.8	0.9	107.2	2.4	104.1	△ 0.8	103.7	△ 3.3	98.6	0.5
7月	133.6	△ 1.8	129.2	△ 4.8	107.1	2.3	103.6	△ 0.9	112.1	2.8	98.5	0.5
8月	90.1	3.1	86.8	△ 0.5	107.9	3.8	103.9	0.2	105.6	5.0	98.1	0.5
9月	88.5	2.5	84.9	△ 0.9	106.9	2.7	102.5	△ 0.9	110.3	6.7	98.1	1.0
10月	87.8	2.8	83.5	△ 1.6	108.1	3.1	102.8	△ 1.3	115.9	8.1	98.0	0.3
11月	90.2	4.4	85.7	0.1	108.5	3.2	103.0	△ 1.2	112.1	0.3	98.1	0.5
12月	205.3	1.3	194.2	△ 3.5	107.6	2.0	101.8	△ 2.9	112.1	△ 4.4	98.0	0.5
1月	89.2	2.1	83.8	△ 3.0	107.7	1.0	101.2	△ 4.0	100.0	△ 10.1	98.2	0.8
2月	87.1	1.3	82.6	△ 2.7	106.8	0.9	101.2	△ 3.1	100.9	△ 6.1	97.8	0.9
3月	93.3	△ 1.3	88.2	△ 5.1	107.9	1.2	102.0	△ 2.7	106.5	△ 4.2	96.2	△ 0.3
4月	90.0	1.8	84.7	△ 2.1	108.6	0.8	102.2	△ 3.0	100.0	△ 9.3	97.8	△ 0.3
5月	92.9	4.7	87.1	0.7	107.0	1.2	100.4	△ 2.6	90.7	△ 11.0	98.0	△ 0.5

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統 計 表  
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和5年5月  
事業所規模5人以上

産 業	計					男					女				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査 産 業 計	260 612	245 864	228 981	16 883	14 748	322 858	299 715	23 143	183 633	179 267	4 366				
D 建 設 業	347 790	322 172	300 449	21 723	25 618	373 225	346 074	27 151	221 687	203 672	18 015				
E 製 造 業	331 728	311 496	280 543	30 953	20 232	375 841	350 419	25 422	191 874	188 096	3 778				
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	444 456	443 363	387 375	55 988	1 093	454 270	453 546	724	351 546	346 953	4 593				
G 情 報 通 信 業	356 746	275 846	264 879	10 967	80 900	371 805	293 490	78 315	309 413	220 389	89 024				
H 運 輸 業、郵 便 業	364 207	280 309	246 082	34 227	83 898	403 306	302 559	100 747	210 068	192 594	17 474				
I 卸 売 業、小 売 業	202 994	200 902	190 670	10 232	2 092	257 913	255 192	2 721	141 147	139 763	1 384				
J 金 融 業、保 険 業	332 177	328 320	316 792	11 528	3 857	426 816	419 689	7 127	257 809	256 522	1 287				
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	263 222	237 184	225 623	11 561	26 038	294 732	282 518	12 214	230 220	189 705	40 515				
L 学 術 研 究、専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	366 223	313 320	296 550	16 770	52 903	431 316	353 474	77 842	228 354	228 271	83				
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	105 681	105 472	101 944	3 528	209	127 143	126 835	308	90 311	90 173	138				
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	195 914	194 472	186 900	7 572	1 442	240 609	239 258	1 351	158 478	156 959	1 519				
O 教 育、学 習 支 援 業	256 901	256 881	248 881	8 000	20	314 419	314 377	42	204 103	204 103	0				
P 医 療、福 祉	245 471	241 185	227 980	13 205	4 286	316 205	309 426	6 779	223 831	220 308	3 523				
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	237 524	232 603	216 089	16 514	4 921	272 804	267 158	5 646	168 827	165 318	3 509				
E09.10 食 料 品・た ば こ	203 246	203 146	189 956	13 190	100	291 213	290 999	214	136 744	136 731	13				
E11 織 維 工 業	263 513	263 333	237 760	25 573	180	315 691	315 509	182	165 359	165 185	174				
E14 バ ル プ・紙	302 482	301 584	273 106	28 478	898	346 858	346 022	836	169 597	168 512	1 085				
E15 印 刷・同 関 連 業	247 286	247 085	236 258	10 827	201	286 438	286 253	185	185 487	185 260	227				
E16.E17 化 学、石 油・石 炭	412 420	374 547	336 484	38 063	37 873	432 901	391 886	41 015	297 708	277 432	20 276				
E19 ゼ ル 製 品	350 488	350 488	300 270	50 218	0	376 205	376 205	0	205 053	205 053	0				
E21 窯 業・土 石 製 品	334 917	320 539	300 963	19 576	14 378	352 781	338 624	14 157	238 271	222 696	15 575				
E22 鉄 鋼 業	393 175	391 013	344 598	46 415	2 162	406 632	404 369	2 263	263 837	262 650	1 187				
E24 金 属 製 品 製 造 業	285 134	285 112	266 756	18 356	22	301 884	301 857	27	202 714	202 714	0				
E28 電 子・デ バ イ ス	313 627	308 474	267 544	40 930	5 153	363 886	359 343	4 543	205 477	199 013	6 464				
E31 輸 送 用 機 械 器 具	385 082	340 651	294 475	46 176	44 431	412 525	361 384	51 141	220 523	216 325	4 198				
ES1 E一 括 分 1	275 488	274 602	248 288	26 314	886	318 125	317 113	1 012	179 980	179 374	606				
ES2 E一 括 分 2	252 751	252 751	245 132	7 619	0	302 698	302 698	0	162 340	162 340	0				
ES3 E一 括 分 3	374 483	322 555	292 329	30 226	51 928	395 217	335 810	59 407	236 713	234 481	2 232				
I-1 卸 売 業	253 145	253 021	242 855	10 166	124	289 556	289 367	189	183 067	183 067	0				
I-2 小 売 業	189 076	186 438	176 188	10 250	2 638	246 216	242 559	3 657	133 285	131 642	1 643				
M75 宿 泊 業	165 309	164 312	155 186	9 126	997	224 938	223 694	1 244	124 290	123 463	827				
MS M一 括 分	96 685	96 595	93 912	2 683	90	112 785	112 614	171	85 085	85 053	32				
P83 医 療 業	289 942	284 833	265 442	19 391	5 109	434 031	424 032	9 999	253 975	250 087	3 888				
PS P一 括 分	192 166	188 867	183 076	5 791	3 299	213 855	209 872	3 983	183 914	180 875	3 039				

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。  
 E一括分1：E12木材・木製品製造業、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32、20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業  
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業  
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業  
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。  
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年5月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計			男			女						
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定外労働時間	
TL 調査 産 業 計	17.9	133.1	124.6	8.5	145.4	133.3	12.1	117.8	113.8	17.3	117.8	113.8	4.0
D 建設 業	19.1	149.7	140.6	9.1	156.2	145.6	10.6	117.1	115.4	17.4	117.1	115.4	1.7
E 製造 業	18.3	148.3	135.5	12.8	154.6	139.8	14.8	128.4	121.7	17.5	128.4	121.7	6.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	147.2	133.7	13.5	148.4	134.4	14.0	135.2	126.5	17.1	135.2	126.5	8.7
G 情報 通 信 業	19.0	138.9	132.2	6.7	138.4	132.7	5.7	140.6	130.5	19.5	140.6	130.5	10.1
H 運輸 業、郵便 業	19.8	157.3	136.6	20.7	164.9	140.4	24.5	127.3	121.6	18.3	127.3	121.6	5.7
I 卸売 業、小売 業	18.1	126.6	119.8	6.8	141.2	131.5	9.7	110.1	106.7	17.6	110.1	106.7	3.4
J 金融 業、保険 業	18.8	146.0	138.7	7.3	156.9	147.6	9.3	137.6	131.8	18.7	137.6	131.8	5.8
K 不動産 業、物品 賃貸 業	18.2	138.7	132.1	6.6	154.0	142.9	11.1	122.6	120.8	17.1	122.6	120.8	1.8
L 学術 研究、専門・技術 サービス 業	17.9	148.9	134.6	14.3	158.7	139.6	19.1	127.9	123.8	16.6	127.9	123.8	4.1
M 宿泊 業、飲食 サービス 業	14.7	87.5	82.8	4.7	94.8	88.7	6.1	82.4	78.6	14.9	82.4	78.6	3.8
N 生活 関連 サービス 業、娯楽 業	18.1	124.8	119.7	5.1	134.7	127.8	6.9	116.5	112.8	18.4	116.5	112.8	3.7
O 教育、学 習 支 援 業	15.7	117.7	111.7	6.0	126.5	118.6	7.9	109.6	105.4	15.3	109.6	105.4	4.2
P 医療、福 祉	18.2	131.6	127.3	4.3	135.6	129.5	6.1	130.3	126.6	18.1	130.3	126.6	3.7
Q 複合 サービス 事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.0	140.9	131.7	9.2	151.2	138.9	12.3	120.7	117.5	17.4	120.7	117.5	3.2
E09.10 食料 品、たばこ	18.7	132.1	125.1	7.0	153.5	144.3	9.2	116.0	110.6	18.0	116.0	110.6	5.4
E11 織 維 工 業	18.1	151.7	139.0	12.7	168.0	151.9	16.1	121.1	114.7	16.7	121.1	114.7	6.4
E14 パ ー ル プ ー 紙	18.9	146.3	138.2	8.1	152.5	142.7	9.8	127.7	124.7	17.3	127.7	124.7	3.0
E15 印刷・同 関 連 業	18.2	141.5	132.6	8.9	146.6	136.7	9.9	133.3	126.1	18.3	133.3	126.1	7.2
E16.E17 化学、石油・石 炭	18.8	154.1	140.3	13.8	156.5	141.9	14.6	140.8	131.6	17.8	140.8	131.6	9.2
E19 ゴ ム 製 品	19.1	165.4	143.9	21.5	167.2	145.5	21.7	155.7	135.1	18.2	155.7	135.1	20.6
E21 窯 業・土 石 製 品	18.4	146.1	139.2	6.9	149.6	141.9	7.7	126.6	124.3	17.1	126.6	124.3	2.3
E22 鉄 鋼	18.8	152.0	137.9	14.1	154.0	139.1	14.9	132.2	126.0	16.7	132.2	126.0	6.2
E24 金 属 製 品 製 造 業	19.4	154.5	146.0	8.5	157.0	147.6	9.4	142.8	138.5	18.7	142.8	138.5	4.3
E28 電 子 ・ デ ザ イ ン	16.9	154.1	137.6	16.5	160.3	139.4	20.9	140.8	133.7	17.2	140.8	133.7	7.1
E31 輸 送 用 機 械 器 具	17.0	138.9	122.4	16.5	141.6	124.0	17.6	123.0	112.9	16.3	123.0	112.9	10.1
E51 E 一 括 分 1	18.0	156.3	140.3	16.0	163.7	143.1	20.6	139.8	134.0	17.9	139.8	134.0	5.8
E52 E 一 括 分 2	18.2	144.6	131.9	12.7	160.1	143.8	16.3	116.5	110.3	15.3	116.5	110.3	6.2
E53 E 一 括 分 3	18.5	154.7	141.9	12.8	156.5	142.8	13.7	143.4	136.2	18.1	143.4	136.2	7.2
I-1 卸 売 業	18.7	146.6	139.0	7.6	151.0	142.7	8.3	138.1	131.8	18.6	138.1	131.8	6.3
I-2 小 売 業	17.9	121.0	114.5	6.5	137.6	127.4	10.2	104.9	102.0	17.4	104.9	102.0	2.9
M75 宿 泊 業	17.6	124.8	116.9	7.9	145.3	134.3	11.0	110.7	105.0	16.8	110.7	105.0	5.7
MS M 一 括 分	14.2	82.0	77.7	4.3	87.3	82.0	5.3	78.0	74.5	14.6	78.0	74.5	3.5
P83 医 療 業	18.1	135.9	130.9	5.0	133.5	126.5	7.0	136.4	131.9	18.3	136.4	131.9	4.5
PS P 一 括 分	18.4	126.4	123.0	3.4	137.5	132.1	5.4	122.1	119.5	18.0	122.1	119.5	2.6

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5年5月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男			女		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	468 900	9 501	5 747	472 654	153 955	32.6	259 772	4 493	259 772	104 070	49.1	
D 建 設 産 業	30 104	275	213	30 166	2 931	9.7	25 063	194	25 063	194	166	
E 製 造 産 業	87 208	1 241	668	87 781	10 762	12.3	66 269	941	66 269	941	450	
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 651	0	5	2 646	38	1.4	2 398	0	2 398	0	5	
G 情 報 通 信 産 業	4 078	50	19	4 109	613	14.9	3 096	29	3 096	29	10	
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	28 467	141	264	28 344	4 518	15.9	22 730	87	22 730	87	231	
I 卸 売 業 , 小 売 業	89 849	1 916	1 410	90 355	44 912	49.7	47 663	960	47 663	960	838	
J 金 融 業 , 保 険 産 業	8 296	100	118	8 278	300	3.6	3 690	7	3 690	7	94	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 819	75	64	4 830	1 587	32.9	2 449	65	2 449	65	27	
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	9 203	130	177	9 156	700	7.6	6 275	27	6 275	27	106	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	41 980	2 987	1 015	43 952	37 781	86.0	17 596	1 289	17 596	1 289	621	
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 産 業	11 076	780	368	11 488	4 839	42.1	5 151	266	5 151	266	283	
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	27 352	273	101	27 524	10 693	38.8	13 091	166	13 091	166	84	
P 医 療 , 福 祉 社 会 産 業	86 208	1 138	816	86 530	25 916	30.0	20 231	217	20 231	217	213	
Q 複 合 サービス 産 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32 070	385	480	31 975	7 668	24.0	21 186	239	21 186	239	297	
産 業	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	260 819	49 885	19.1	209 128	5 008	2 301	211 835	104 070	49.1	211 835	104 070	49.1
D 建 設 産 業	25 091	1 310	5.2	5 041	81	47	5 075	1 621	31.9	5 075	1 621	31.9
E 製 造 産 業	66 760	3 164	4.7	20 939	300	218	21 021	7 598	36.1	21 021	7 598	36.1
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 産 業	2 393	28	1.2	253	0	0	253	10	4.0	253	10	4.0
G 情 報 通 信 産 業	3 115	378	12.1	982	21	9	994	235	23.6	994	235	23.6
H 運 輸 業 , 郵 便 産 業	22 586	2 045	9.1	5 737	54	33	5 758	2 473	42.9	5 758	2 473	42.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	47 785	14 027	29.4	42 186	956	572	42 570	30 885	72.6	42 570	30 885	72.6
J 金 融 業 , 保 険 産 業	3 603	35	1.0	4 606	93	24	4 675	265	5.7	4 675	265	5.7
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 487	664	26.7	2 370	10	37	2 343	923	39.4	2 343	923	39.4
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 産 業	6 196	127	2.0	2 928	103	71	2 960	573	19.4	2 960	573	19.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 産 業	18 264	13 934	76.3	24 384	1 698	394	25 688	23 847	92.8	25 688	23 847	92.8
N 生 活 関 連 サービス 産 業 , 娯 楽 産 業	5 134	1 098	21.4	5 925	514	85	6 354	3 741	58.9	6 354	3 741	58.9
O 教 育 , 学 習 支 援 産 業	13 173	3 727	28.3	14 261	107	17	14 351	6 966	48.5	14 351	6 966	48.5
P 医 療 , 福 祉 社 会 産 業	20 235	6 444	31.8	65 977	921	603	66 295	19 472	29.4	66 295	19 472	29.4
Q 複 合 サービス 産 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス 産 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21 128	2 770	13.1	10 884	146	183	10 847	4 898	45.2	10 847	4 898	45.2



第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和5年5月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産業	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	296 413	274 729	252 065	22 664	21 684	365 459	330 889	34 570	207 499	202 410	5 089	
D 建設業	412 195	372 019	324 548	47 471	40 176	426 864	386 600	40 264	288 026	248 594	39 432	
E 製造業	348 348	324 323	289 655	34 668	24 025	388 970	359 486	29 484	205 615	200 770	4 845	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	501 332	499 786	423 346	76 440	1 546	515 081	514 040	1 041	391 236	385 649	5 587	
G 情報通信業	458 839	292 299	279 758	12 541	166 540	527 659	328 236	199 433	349 702	235 325	114 377	
H 運輸業、郵便業	398 227	273 763	237 163	36 600	124 464	448 849	299 457	149 392	198 223	172 248	25 975	
I 卸売業、小売業	177 399	176 072	169 629	6 443	1 327	249 314	246 966	2 348	129 032	128 392	6 640	
J 金融業、保険業	369 678	361 145	342 760	18 385	8 533	439 131	425 671	13 460	293 930	290 771	3 159	
K 不動産業、物品賃貸業	286 184	285 139	259 260	25 879	1 045	344 367	343 358	1 009	218 080	216 992	1 088	
L 学術研究、専門・技術サービス業	351 754	350 844	323 706	27 138	910	377 652	376 523	1 129	275 625	275 358	267	
M 宿泊業、飲食サービス業	121 977	121 215	114 312	6 903	762	153 754	152 600	1 154	97 575	97 115	460	
N 生活関連サービス業、娯楽業	196 046	196 046	191 296	4 750	0	242 004	242 004	0	160 760	160 760	0	
O 教育、学習支援業	300 645	300 613	289 357	11 256	32	349 362	349 305	57	240 033	240 033	0	
P 医療、福祉	274 783	270 516	253 109	17 407	4 267	348 253	341 851	6 402	249 818	246 277	3 541	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	225 763	217 064	205 448	11 616	8 699	281 395	270 027	11 368	149 242	144 215	5 027	
E09,10 食品・たばこ	223 887	223 758	208 001	15 757	129	303 142	302 889	253	152 658	152 639	19	
E11 繊維工業	302 096	301 860	278 268	23 592	236	351 064	350 832	232	200 815	200 571	244	
E14 パルプ・紙	302 482	301 584	273 106	28 478	898	346 858	346 022	836	169 597	168 512	1 085	
E15 印刷・同関連業	268 040	267 733	252 313	15 420	307	322 430	322 124	306	197 555	197 247	308	
E16,E17 化学、石油・石炭	417 511	378 238	340 086	38 152	39 273	436 846	394 649	42 197	303 300	281 298	22 002	
E19 ゴム製品	350 488	350 488	300 270	50 218	0	376 205	376 205	0	205 053	205 053	0	
E21 窯業・土石製品	343 028	324 658	300 547	24 111	18 370	360 804	342 855	17 949	242 528	221 779	20 749	
E22 鉄鋼業	393 175	391 013	344 598	46 415	2 162	406 632	404 369	2 263	263 837	262 650	1 187	
E24 金属製品製造業	288 662	288 626	274 674	13 952	36	306 783	306 739	44	203 804	203 804	0	
E28 電子デバイス	314 722	310 376	269 555	40 821	4 346	360 516	357 508	3 008	206 180	198 663	7 517	
E31 輸送用機械器具	389 949	342 193	292 884	49 309	47 756	418 074	363 174	54 900	219 859	215 310	4 549	
ES1 E一括分1	291 073	289 809	252 301	37 508	1 264	330 324	328 917	1 407	195 526	194 610	916	
ES2 E一括分2	194 126	194 126	182 772	11 354	0	230 308	230 308	0	149 652	149 652	0	
ES3 E一括分3	402 797	336 018	302 180	33 838	66 779	423 056	347 971	75 085	247 838	244 591	3 247	
I-1 卸売業	302 750	302 750	288 134	14 616	0	333 102	333 102	0	225 183	225 183	0	
I-2 小売業	149 429	147 806	143 186	4 620	1 623	205 773	205 289	3 484	120 008	119 307	701	
M75 宿泊業	174 838	173 928	163 474	10 454	910	251 382	250 211	1 171	122 863	122 130	733	
MS M一括分	84 644	83 968	79 592	4 396	656	92 540	91 397	1 143	78 041	77 791	250	
P83 医療業	312 769	306 177	282 909	23 268	6 592	438 037	426 660	11 377	276 078	270 887	5 191	
PS P一括分	213 186	212 690	204 788	7 902	496	237 389	237 129	260	202 938	202 341	597	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年5月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.1	138.6	128.9	9.7	18.4	148.6	135.1	13.5	17.8	125.8	120.9	4.9
D 建設業	18.3	154.0	137.0	17.0	18.5	156.8	138.3	18.5	16.8	130.2	126.0	4.2
E 製造業	18.2	148.4	135.1	13.3	18.5	153.3	138.4	14.9	17.4	131.2	123.7	7.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	145.9	131.1	14.8	17.7	147.1	131.8	15.3	17.2	136.3	125.8	10.5
G 情報通信業	18.3	152.2	143.2	9.0	18.3	153.1	146.0	7.1	18.2	150.9	138.8	12.1
H 運輸業、郵便業	19.7	151.7	132.1	19.6	20.1	158.1	135.5	22.6	18.5	126.8	118.8	8.0
I 卸売業、小売業	17.8	116.9	111.8	5.1	18.1	135.3	127.4	7.9	17.6	104.5	101.3	3.2
J 金融業、保険業	18.7	148.6	139.5	9.1	19.0	155.1	146.7	8.4	18.4	141.3	131.5	9.8
K 不動産業、物品賃貸業	19.3	172.0	153.9	18.1	20.3	188.8	157.8	31.0	18.2	152.2	149.2	3.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.1	155.5	139.3	16.2	18.1	158.3	140.2	18.1	18.0	147.3	136.7	10.6
M 宿泊業、飲食サービス業	15.0	97.5	91.7	5.8	15.7	108.5	101.0	7.5	14.4	89.0	84.5	4.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.7	127.9	123.1	4.8	18.3	141.2	132.4	8.8	19.1	117.7	116.0	1.7
O 教育、学習支援業	16.2	126.7	119.4	7.3	16.7	131.1	122.5	8.6	15.6	121.1	115.5	5.6
P 医療、福祉	18.7	138.4	133.6	4.8	18.3	140.2	133.5	6.7	18.8	137.9	133.7	4.2
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	17.5	138.5	129.6	8.9	17.8	155.7	143.2	12.5	17.0	114.7	110.8	3.9
E09,10 食料品・たばこ	18.9	140.1	132.1	8.0	19.7	155.1	146.0	9.1	18.2	126.5	119.5	7.0
E11 繊維工業	18.5	150.9	140.0	10.9	19.0	158.3	146.4	11.9	17.5	135.9	127.0	8.9
E14 パルプ・紙	18.9	146.3	138.2	8.1	19.4	152.5	142.7	9.8	17.3	127.7	124.7	3.0
E15 印刷・関連産業	18.1	149.3	137.1	12.2	18.5	161.1	147.0	14.1	17.5	134.0	124.2	9.8
E16,E17 化学、石油・石炭	18.8	153.1	139.6	13.5	19.0	155.9	141.4	14.5	17.6	137.2	129.2	8.0
E19 ゴム製品	19.1	165.4	143.9	21.5	19.3	167.2	145.5	21.7	18.2	155.7	135.1	20.6
E21 窯業・土石製品	18.5	146.0	138.0	8.0	18.7	150.1	141.1	9.0	16.8	122.9	120.2	2.7
E22 鉄鋼	18.8	152.0	137.9	14.1	19.0	154.0	139.1	14.9	16.7	132.2	126.0	6.2
E24 金属製品製造業	19.0	155.7	148.4	7.3	19.2	157.8	149.6	8.2	18.4	145.6	142.5	3.1
E28 電子・デバイス	16.8	155.0	139.0	16.0	16.7	161.0	140.5	20.5	17.0	140.7	135.3	5.4
E31 輸送用機械器具	17.0	139.2	121.6	17.6	17.1	141.8	123.1	18.7	16.2	123.6	112.7	10.9
ES1 E一括分1	17.3	152.3	135.6	16.7	17.4	158.5	138.5	20.0	16.9	137.3	128.5	8.8
ES2 E一括分2	15.6	116.8	110.7	6.1	16.6	126.9	116.9	10.0	14.5	104.3	103.1	1.2
ES3 E一括分3	18.4	154.8	141.4	13.4	18.4	156.3	142.0	14.3	17.8	143.7	137.1	6.6
I-1 卸売業	18.9	161.0	148.8	12.2	19.1	162.9	151.2	11.7	18.5	155.9	142.5	13.4
I-2 小売業	17.5	107.2	103.6	3.6	17.6	122.0	115.9	6.1	17.5	99.8	97.5	2.3
M75 宿泊業	17.5	126.6	119.1	7.5	19.7	156.7	144.7	12.0	16.0	106.2	101.8	4.4
MS M一括分	13.2	76.9	72.3	4.6	13.2	78.3	73.6	4.7	13.2	75.8	71.2	4.6
P83 医療業	18.4	139.5	134.0	5.5	17.6	137.3	129.5	7.8	18.6	140.3	135.4	4.9
PS P一括分	19.1	136.5	132.9	3.6	19.1	143.7	138.4	5.3	19.1	133.6	130.6	3.0

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5年5月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産業	計										男					女						
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
																						前調査期間末 常用労働者数
TL 調査業	計	253 217	4 275	2 875	254 617	68 082	26.7	142 696	1 987	1 523	14.8	111 457	46 606	41.8	10 406	220	213	20.5	10 406	220	21.2	
D 建設業		8 243	13	49	8 207	319	3.9	7 374	10	46	0.5	869	126	14.5	2 674	27	28	1.0	869	126	14.5	
E 製造業		73 277	881	550	73 608	7 951	10.8	57 065	591	378	0.6	16 330	5 362	32.8	2 900	5	5	0.2	16 330	5 362	32.8	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1 876	0	5	1 871	17	0.9	1 668	0	5	0.3	208	0	2.4	1 668	0	5	0.3	1 668	0	2.4	
G 情報通信業		1 973	50	19	2 004	158	7.9	1 210	29	10	8.3	775	134	17.3	1 210	29	10	9.9	1 210	29	10	
H 運輸業，郵便業		19 176	141	207	19 110	4 085	21.4	15 320	87	174	23.2	3 877	2 114	54.5	15 320	87	174	23.2	15 320	87	174	
I 卸売業，小売業		30 844	632	513	30 963	20 772	67.1	12 391	318	247	19.5	9 656	166	1.7	12 391	318	247	19.5	9 656	166	1.7	
J 金融業，保険業		3 653	7	23	3 637	130	3.6	1 906	7	16	3.6	1 906	7	0.4	1 906	7	16	3.6	1 906	7	0.4	
K 不動産業，物品賃貸業		834	16	4	846	106	12.5	452	6	4	13.0	452	6	1.3	452	6	4	13.0	452	6	1.3	
L 学術研究，専門・技術サービス業		3 587	34	42	3 579	153	4.3	2 674	27	28	7.8	2 674	27	1.0	2 674	27	28	7.8	2 674	27	1.0	
M 宿泊業，飲食サービス業		8 629	517	271	8 875	7 049	79.4	3 737	201	72	42.3	3 737	201	5.3	3 737	201	72	42.3	3 737	201	5.3	
N 生活関連サービス業，娯楽業		3 914	565	95	4 384	1 991	45.4	1 780	102	58	39.3	1 780	102	5.8	1 780	102	58	39.3	1 780	102	5.8	
O 教育，学習支援業		17 401	273	93	17 581	4 942	28.1	9 656	166	84	17.1	9 656	166	1.7	9 656	166	84	17.1	9 656	166	1.7	
P 医療，福祉		58 899	837	654	59 082	14 080	23.8	14 959	217	213	14.2	14 959	217	1.4	14 959	217	213	14.2	14 959	217	1.4	
Q 複合サービス事業		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)		18 028	299	321	18 006	6 082	33.8	10 406	220	167	25.1	10 406	220	2.1	10 406	220	167	25.1	10 406	220	2.1	
産 業																						
TL 調査業	計	143 160	21 476	15.0	110 521	2 288	1 352	111 457	46 606	41.8	110 521	2 288	2.1	110 521	2 288	15.0	110 521	2 288	15.0	110 521	2 288	2.1
D 建設業		7 338	193	2.6	869	3	3	869	126	14.5	869	126	14.5	869	126	2.6	869	126	14.5	869	126	14.5
E 製造業		57 278	2 589	4.5	16 212	290	172	16 330	5 362	32.8	16 212	290	1.8	16 330	5 362	4.5	16 330	5 362	32.8	16 330	5 362	1.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1 663	12	0.7	208	0	0	208	0	2.4	208	0	0.7	208	0	0.7	208	0	2.4	208	0	0.7
G 情報通信業		1 229	24	2.0	763	21	9	775	134	17.3	763	21	2.7	775	134	17.3	763	21	2.7	775	134	17.3
H 運輸業，郵便業		15 233	1 971	12.9	3 856	54	33	3 877	2 114	54.5	3 856	54	1.4	3 877	2 114	54.5	3 856	54	1.4	3 877	2 114	54.5
I 卸売業，小売業		12 462	5 074	40.7	18 453	314	266	18 501	15 698	84.8	18 453	314	1.7	18 501	15 698	84.8	18 453	314	1.7	18 501	15 698	84.8
J 金融業，保険業		1 897	14	0.7	1 747	0	7	1 740	116	6.7	1 747	0	0.4	1 740	116	6.7	1 747	0	0.4	1 740	116	6.7
K 不動産業，物品賃貸業		454	29	6.4	382	10	0	392	77	19.6	454	29	6.4	392	77	19.6	454	29	6.4	392	77	19.6
L 学術研究，専門・技術サービス業		2 673	107	4.0	913	7	14	906	46	5.1	2 673	107	4.0	906	46	5.1	2 673	107	4.0	906	46	5.1
M 宿泊業，飲食サービス業		3 866	2 735	70.7	4 892	316	199	5 009	4 314	86.1	3 866	2 735	70.7	5 009	4 314	86.1	3 866	2 735	70.7	5 009	4 314	86.1
N 生活関連サービス業，娯楽業		1 824	559	30.6	2 134	463	37	2 560	1 432	55.9	1 824	559	30.6	2 560	1 432	55.9	1 824	559	30.6	2 560	1 432	55.9
O 教育，学習支援業		9 738	2 052	21.1	7 745	107	9	7 843	2 890	36.8	9 738	2 052	21.1	7 843	2 890	36.8	9 738	2 052	21.1	7 843	2 890	36.8
P 医療，福祉		14 963	4 114	27.5	43 940	620	441	44 119	9 966	22.6	14 963	4 114	27.5	44 119	9 966	22.6	14 963	4 114	27.5	44 119	9 966	22.6
Q 複合サービス事業		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)		10 459	1 924	18.4	7 622	79	154	7 547	4 158	55.1	10 459	1 924	18.4	7 547	4 158	55.1	10 459	1 924	18.4	7 547	4 158	55.1

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和5年5月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	341 247	319 792	295 778	24 014	21 455	19.5	158.9	147.2	11.7	317 760	3 951	3 056	318 699	
	E 製造業	362 844	339 793	305 003	34 790	23 051	18.7	155.8	141.6	14.2	76 410	1 095	473	77 019	
	I 卸売業，小売業	308 212	304 282	285 253	19 029	3 930	20.0	165.1	153.2	11.9	45 568	732	876	45 443	
	P 医療，福祉	307 809	302 465	284 407	18 058	5 344	20.0	155.8	150.2	5.6	60 445	543	347	60 614	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	92 399	91 642	89 633	2 009	757	14.6	79.3	77.4	1.9	151 140	5 550	2 691	153 955	
	E 製造業	110 290	110 121	106 478	3 643	169	15.8	94.4	91.6	2.8	10 798	146	195	10 762	
	I 卸売業，小売業	95 629	95 413	94 158	1 255	216	16.2	87.3	85.8	1.5	44 281	1 184	534	44 912	
	P 医療，福祉	99 444	97 637	95 800	1 837	1 807	13.9	74.6	73.5	1.1	25 763	595	469	25 916	

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	365 617	336 259	306 353	29 906	29 358	19.1	157.2	144.7	12.5	185 443	2 516	1 550	186 535	
	E 製造業	375 995	349 075	310 787	38 288	26 920	18.5	154.3	139.9	14.4	65 297	738	398	65 657	
	I 卸売業，小売業	325 769	322 675	305 775	16 900	3 094	19.7	169.5	157.2	12.3	10 087	295	209	10 191	
	P 医療，福祉	323 638	318 318	296 425	21 893	5 320	20.1	155.4	149.6	5.8	44 975	402	347	45 002	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	106 930	106 261	103 427	2 834	669	15.3	87.7	85.6	2.1	67 774	1 759	1 325	68 082	
	E 製造業	121 085	120 857	115 947	4 910	228	15.7	100.0	96.3	3.7	7 980	143	152	7 951	
	I 卸売業，小売業	104 952	104 488	103 151	1 337	464	16.9	91.3	89.7	1.6	20 757	337	304	20 772	
	P 医療，福祉	117 813	116 929	113 938	2 991	884	13.9	83.9	82.2	1.7	13 924	435	307	14 080	

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、  
出勤日数及び実労働時間**

令和5年5月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	326 783	309 658	280 408	29 250	17 125	18.3	142.4	132.2	10.2
	男	390 428	365 525	-	-	24 903	18.4	149.0	135.0	14.0
	女	238 107	231 818	-	-	6 289	18.1	133.1	128.2	4.9
事業所規模 30～99人	計	267 807	241 830	225 370	16 460	25 977	17.9	135.1	125.8	9.3
	男	340 324	296 023	-	-	44 301	18.3	148.1	135.1	13.0
	女	181 039	176 987	-	-	4 052	17.5	119.4	114.5	4.9
事業所規模 5～29人	計	218 692	212 065	201 950	10 115	6 627	17.6	126.6	119.5	7.1
	男	270 981	261 753	-	-	9 228	18.3	141.6	131.1	10.5
	女	157 010	153 451	-	-	3 559	16.8	109.0	105.9	3.1

**【参考資料】**

**毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について**

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。  
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に  
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年  
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、  
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和5年 5月	2.2	0.8	1.0	0.2	0.0	2.2

## 〈参考〉全国の結果（令和5年5月・速報値）

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（令和2年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	283 868	2.5
きまって支給する給与 (円)	270 503	1.7
所定内給与 (円)	252 132	1.8
特別に支払われた給与 (円)	13 365	22.2
出勤日数 (日)	17.3	※ 0.3
総実労働時間 (時間)	133.5	1.9
所定内労働時間 (時間)	123.8	2.0
所定外労働時間 (時間)	9.7	0.0
常用労働者数 (千人)	52 202	1.8
パートタイム労働者数 (千人)	16 621	3.9
入職率 (%)	2.34	※ 0.11
離職率 (%)	2.02	※ △ 0.01

(注) ※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（令和2年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
令和元年	100.7	△ 0.2	100.7	△ 0.8	115.1	△ 1.9	99.0	2.0
2年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.7	100.0	△ 13.2	100.0	1.0
3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	101.1	1.2
4年	101.9	1.4	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	102.0	0.9
4年5月	101.4	1.4	99.3	△ 1.5	105.4	5.2	101.9	0.7
6月	102.3	1.4	100.2	△ 1.3	108.7	5.0	102.4	1.1
7月	102.2	1.2	99.5	△ 1.9	110.9	3.9	102.6	1.1
8月	101.4	1.6	98.3	△ 1.9	102.2	3.1	102.5	1.1
9月	102.1	1.8	98.6	△ 1.6	110.9	8.3	102.5	1.2
10月	102.5	1.5	98.3	△ 2.8	114.1	6.9	102.7	1.1
11月	102.6	1.8	98.1	△ 2.6	114.1	2.7	102.8	1.1
12月	102.5	1.6	97.7	△ 3.1	114.1	1.7	103.0	1.2
1月	101.4	0.9	96.1	△ 4.0	105.4	1.1	102.7	1.6
2月	101.5	0.9	96.9	△ 2.9	108.7	2.1	102.6	1.8
3月	102.5	0.5	97.4	△ 3.3	114.1	1.0	102.1	1.7
4月	104.0	0.8	98.1	△ 3.3	114.1	△ 1.9	103.4	1.8
5月	103.1	1.7	97.3	△ 2.0	105.4	0.0	103.7	1.8

注) 平成30年以降、毎年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行っており、全国の結果（令和5年1月・速報値）は入替え前の事業所の結果をまとめたものである。

実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

## ○毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約730事業所を対象として調査を行っている。

### 3 用語の定義

#### (1)常用労働者について

##### ・常用労働者

①期間を定めずに雇われている者

②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

##### ・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

##### ・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

#### (2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

#### (3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

#### (4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

##### ・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

##### ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

##### ・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

##### ・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

##### ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
  - ②支給事由の発生が不定期なもの
  - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
  - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について  
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について  
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数  
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
  - ・所定内労働時間数  
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
  - ・所定外労働時間数  
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

### ○利用上の注意

#### 1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更している。

#### 2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

#### 3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

#### 4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「－」は集計数値がないことを示している。



## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

### — どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

### — どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和5年7月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課  
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」